

## 報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会  
電子図書館・コンテンツ教育利用部会

電子出版制作・流通協議会、2022年10月1日現在の電子図書館（「電子書籍サービス」以下、電子図書館）導入館を導入している公共図書館情報を更新

2022年10月1日現在自治体の電子図書館導入数は自治体数436（2022年7月1日比+112）、電子図書館数344（同+30）<sup>1</sup>となりました。

[添付資料] 電子図書館集計1（時系列集計）、電子図書館集計2（都道府県別集計）

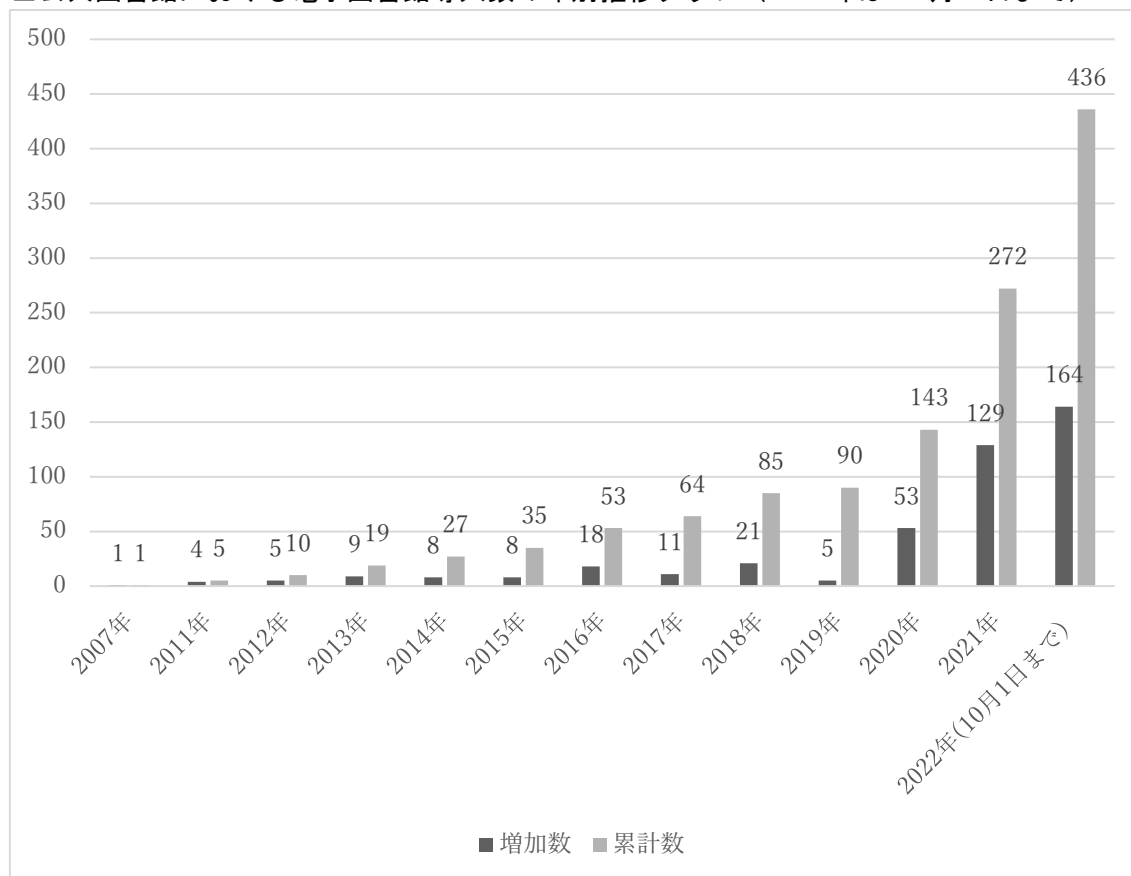
### （1）公共図書館における電子図書館導入数について

一般社団法人電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）では2022年11月1日、電子書籍を図書館で貸出する電子図書館電子書籍サービス※1を2022年10月1日現在で導入している自治体の公共図書館の情報を更新しました。

#### ① 電子図書館数の増加について

10月1日の電子図書館の導入数は、436自治体、344電子図書館となりました（添付 電子図書館集計1 参照）。前回発表した2022年7月1日以降、112自治体、30電子図書館の大幅な増加となりました（下記グラフ参照）。

■公共図書館における電子図書館導入数の年別推移グラフ（2022年は10月1日まで）



今回の自治体数の増加では2つの広域電子図書館がオープンしました。  
一つは8月5日にオープンした、「デジとしょ信州」で、長野県の全自治体の住民が利用できる  
ようになりました（高森町のみ2020年8月から開始済み）。

また、埼玉県東松山市・滑川町・嵐山町・小川町・川島町・吉見町・ときがわ町の1市6町でも、  
広域電子図書館「比企広域電子図書館 比企eライブラリー」が9月1日に開始されました。

この結果、全自治体数（都道府県含む）1,788<sup>ii</sup>と比較すると24.4%と約4分の1の自治  
体での導入となりました。

## ② 公共図書館数にみる「電子図書館数」の比較について

自治体の図書館数全体<sup>iii</sup>が3315館（日本図書館協会集計）からみると、各自治体の図書  
館数との比較で合計1263館となり、38.1%の図書館において電子図書館が実施されている  
こととなります。ただし、自治体において公共図書館が設置されていない自治体においても  
「電子図書館」が実施されているところが増加しています。

## ③ 日本全国の人口でみる電子図書館利用可能人口が、約半数を突破

日本の人口（2020年国勢調査、全体12,614万人）と、電子図書館導入の基礎自治体の合  
計人口数を比較すると、電子図書館導入の基礎自治体の人口数合計は6,478万人となりま  
す。この結果日本の全人口と電子図書館利用可能人口を比較するすると51.4%となり、日本  
の全人口の約半数は、自治体の電子図書館を利用できることとなります。

## （2）公共図書館 電子図書館の都道府県別導入数について

電流協では、都道府県別電子図書館導入値を集計し公表しております（添付の電子図書館  
集計2参照）。

電子図書館の都道府県で自治体の導入率が30%を超えた都道府県は、

全県でサービスを開始した長野県の100%を始め、大阪府（54.5%）、埼玉県（53.1%）、  
山口県（50.0%）、東京都（44.4%）、神奈川県（41.2%）、兵庫県（38.1%）、福岡県（37.7%）、  
広島県（37.5%）、石川県（35.0%）、栃木県（34.6%）、茨城県（33.3%）、奈良県（32.5%）、  
大分県（31.6%）、沖縄県（31.0%）、愛知県（30.9%）、千葉県（30.9%）の17都府県（前  
回7月1日比+5）となっています（下記資料参照）。

番号	都道府県	電子図書館 導入自治体数	自治体数 (都道府県含む)	導入率
1	北海道	12	180	6.7%
2	青森県	3	41	7.3%
3	岩手県	4	34	11.8%
4	宮城県	2	36	5.6%
5	秋田県	0	26	0.0%
6	山形県	1	36	2.8%
7	福島県	3	60	5.0%
8	茨城県	15	45	33.3%
9	栃木県	9	26	34.6%
10	群馬県	4	36	11.1%
11	埼玉県	34	64	53.1%
12	千葉県	17	55	30.9%
13	東京都	28	63	44.4%
14	神奈川県	14	34	41.2%
15	新潟県	3	31	9.7%
16	富山県	3	16	18.8%

17	石川県	7	20	35.0%
18	福井県	0	18	0.0%
19	山梨県	2	28	7.1%
20	長野県	78	78	100.0%
21	岐阜県	9	43	20.9%
22	静岡県	8	36	22.2%
23	愛知県	17	55	30.9%
24	三重県	3	30	10.0%
25	滋賀県	2	20	10.0%
26	京都府	4	27	14.8%
27	大阪府	24	44	54.5%
28	兵庫県	16	42	38.1%
29	奈良県	13	40	32.5%
30	和歌山県	3	31	9.7%
31	鳥取県	0	20	0.0%
32	島根県	1	20	5.0%
33	岡山県	0	28	0.0%
34	広島県	9	24	37.5%
35	山口県	10	20	50.0%
36	徳島県	3	25	12.0%
37	香川県	4	18	22.2%
38	愛媛県	6	21	28.6%
39	高知県	2	35	5.7%
40	福岡県	23	61	37.7%
41	佐賀県	1	21	4.8%
42	長崎県	4	22	18.2%
43	熊本県	12	46	26.1%
44	大分県	6	19	31.6%
45	宮崎県	1	27	3.7%
46	鹿児島県	3	44	6.8%
47	沖縄県	13	42	31.0%
	計	436	1,788	24.4%

#### (4) 「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2022」発行予定について

電子出版制作・流通協議会では、2013年から毎年電子図書館・電子書籍サービスアンケートを実施しており、アンケート結果を「電子図書館・電子書籍サービス調査報告」として発行しています。今年2022年も7月～8月に全国各自治体の公共図書館へアンケートを依頼して、600の自治体図書館からアンケートの回答をいただきました（1自治体1件）。また、主に公共図書館向け電子図書館サービスを提供している事業者10社からアンケートの回答をいただき、アンケート結果を集計し、アンケート結果等をまとめた「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2022」の編集を現在おこなっております。

今年の「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2022」は樹村房より12月に発行する予定となっております。

#### (5) 公共図書館における電子図書館サービスの調査・発表について

電流協では、電子図書館・コンテンツ教育利用部会が中心になって、電子図書館の調査及び、アンケートの実施、「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告書」の発行をおこな

っています。

公共図書館における電子図書館サービスの調査結果は2018年7月分から、年4回(1、4、7、10月)の各1日を基準に調査を行い、集計結果を電流協ホームページで公表しています。( [https://aebs.or.jp/Electronic\\_library\\_introduction\\_record.html](https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html) )。

#### 一般社団法人電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスをお願いします。

[info@aebs.or.jp](mailto:info@aebs.or.jp) 担当 長谷川

---

<sup>i</sup> ※導入自治体数(324)と電子図書館数(314)の差分は、複数の自治体が一つの電子図書館を運営する以下の6つの広域電子図書館によります(広域電子図書館、播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館(4市町合同運営)、きくち圏域電子図書館(2市町合同運営)、たまな圏域電子図書館(1市3町)、ありあけ圏域電子図書館(3市1町))、デジとしよ信州(1県、19市、22町、25村)、比企広域電子図書館比企eライブラリー(1市6町)

<sup>ii</sup> 自治体数1,788(都道府県+市・特別区+町村合計1788)については、地方公共団体情報システム機構の情報を参照にしています。[https://www.j-lis.go.jp/spd/code-address/kenbetsu-inspection/cms\\_11914151.html](https://www.j-lis.go.jp/spd/code-address/kenbetsu-inspection/cms_11914151.html)

<sup>iii</sup> [https://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/2022pub\\_shukei.pdf](https://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/2022pub_shukei.pdf) (日本図書館協会、日本の図書館集計2021年 公共図書館合計3315館)